再エネ100宣言 RE Action
年次報告書2020

再エネ100宣言
RE Action

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

2019年10月に誕生した、「再エネ100宣言 RE Action(アールイー・アクション)」は、使用電力の再生可能エネルギー100%化を宣言し、共に行動を示していくイニシアティブです。自治体・教育機関・医療機関等および、消費電力量50GWh未満の企業を対象としています。参加団体は、発足から半年で60団体を超え、2020年10月時点で、85団体となりました。これらすべての団体が、使用電力の再エネ100%化を宣言し、それぞれの目標年に向けた取り組みを進めています。

このように、行政、教育機関、医療機関、中小企業などにも、再生可能エネルギーの需要が存在しています。

再エネ100宣言RE Actionは、需要を顕在化させ、再エネへの投資や、再エネ推進政策を後押しします。そして、再エネを希望するすべての電力需要家がリーズナブルに再エネを調達していける環境を目指します。

●「再エネ100宣言 RE Action」誕生の経緯

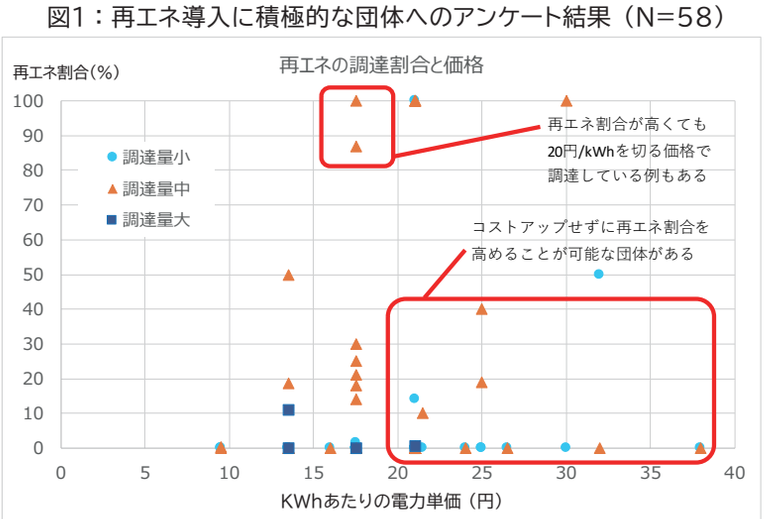
使用電力のすべてを再生可能エネルギーにすると宣言するイニシアティブとして、「RE100」が知られています。しかし、RE100に参加できるのは「消費電力量が50GWh以上の企業」です。趣旨に賛同しながらも参加できないという意見が、中小規模企業や企業以外の団体から数多く聞かれていました。

再エネ100宣言 RE Actionの対象となる団体の数は約400万に上り、消費する電力量の合計は、電力需要の40～50%を占めています。決して無視できない数字です。

中小規模の団体では、現行の購入電力価格が高めのケースが多く、再エネへの転換が比較的容易な場合があります(図1)。

こうした状況を受け、GPN、ICLEI、IGES、JCLPの4団体は日本社会の再生可能エネルギーへの移行を推進するためにも、日本独自の、中小規模企業や、企業以外の団体を対象とした「使用電力の再エネ100%化を宣言する」イニシアティブが必要であると考え、「再エネ100宣言 RE Action」を発足するに至りました。

図1：再エネ導入に積極的な団体へのアンケート結果（N=58）



このサンプル調査では「再エネ割合と価格」あるいは「購入量と価格」の明確な相関関係は見られない

注釈　再エネ割合が不明な場合は0%と回答している場合がある。
価格で幅がある回答の場合は中央値を使っている。

●協議会からのメッセージ

梅田 靖
再エネ 100 宣言 RE Action 協議会メンバー
グリーン購入ネットワーク会長
東京大学 大学院工学系研究科 人工物工学研究センター教授

初めての、再エネ100宣言 RE Action 年次報告書をまとめることができました。報告して頂いた参加団体の皆様を始めとして、関係する皆様に深く感謝いたします。

さて、withコロナの状況下においてもカーボンニュートラルに向けた動きは止まりません。米国のパリ協定復帰も見えてきましたし、遅きに失したとはいえ、日本政府も2050年までのゼロカーボンを宣言しました。あらゆるステークホルダーがゼロカーボンに向けた動きを進めていかなければいけません。既に、171の自治体(23都道府県、92市、2特別区、44町、10村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています(2020年11月11日時点)。再エネ100宣言 RE Actionでも参加団体は92団体(2020年11月17日時点)、総消費電力量は992GWhに達しました。ゼロカーボンを実現する上で、再エネ購入は、事業活動を持続可能にしていくための最も強力な武器になり得ます。そして、再エネ市場が広まれば広まるほど、再エネ関連のコスト削減、技術進歩、ビジネスモデル開発が進むという正の循環が加速しつつあります。

●構成団体

再エネ100宣言 RE Action
主催:再エネ100宣言 RE Action協議会

グリーン購入ネットワーク(GPN)

イクレイ日本(ICLEI)

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

＊2020年10月31日現在

85団体

参加団体数

発足から1年で、85団体もの団体が、再エネ100%への移行を宣言しました。その内訳は、企業69団体、行政・公共機関5団体、非営利団体11団体です。すべての団体が、おそくとも2050年までに再エネ100%への移行をめざし、それぞれの取り組みを進めています。

2036年

目標年

RE Action参加団体が再エネ100%に到達する目標年の平均は、2036年です。約半数の団体は、2030年までを目標にしています(図2)。

958GWh

消費総電力量

RE Action参加団体が使用する電力量を合計すると、958GWhに上ります。

13団体

2019 年度 再エネ比率

再エネ比率が50%を超える団体は、13団体となりました。参加団体のうち9団体は、すでに再エネ100%を達成。2020年度には5団体が追加される予定です(表1)。

図2 参加団体の目標年割合（N=85）

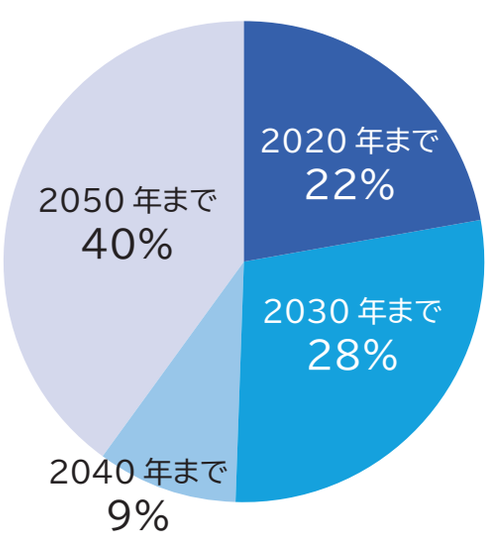


表1 参加団体の 2019 年度の再エネ割合（N=57）

再エネ比率	団体数
91 ～ 100%	9 団体
81 ～ 90%	0 団体
71 ～ 80%	2 団体
61 ～ 70%	1 団体
51 ～ 60%	1 団体
41 ～ 50%	2 団体
31 ～ 40%	1 団体
21 ～ 30%	2 団体
11 ～ 20%	1 団体
1 ～ 10%	7 団体
0%	25 団体
無回答・調査中	6 団体

敷地内で発電し自家消費

第三者所有型の太陽光発電で初期コストを抑える

株式会社大川印刷

神奈川県横浜市

大川印刷の敷地内には、90kWの太陽光発電設備が設置されています。所有するのは太陽光電池の製造・販売を手掛けるソーラーフロンティア株式会社です。日本における「初期投資0円太陽光パネル設置事業」第1号の取り組みとして、大川印刷は初期費用をかけずに、敷地内に太陽光パネルを設置。そこで発電した電力を、ソーラーフロンティアから購入しています。ソーラーフロンティアは、17年間の契約期間内に、設置・維持管理にかかる経費を回収する予定です。

この取り組みで、大川印刷は、本社工場で消費する電力の20%を太陽光発電でまかなうようになりました。また、地元である横浜市の地球温暖化対策推進協議会が参画し、地域事業者がパネルの設置や維持管理を担うことで、新たな産業の創出にもつながっています。

残りの80%の電力は、みんな電力株式会社を通じて、青森県横浜町の風力発電所から購入しています。横浜市が東北12市町村と「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結しており、その第1弾として、青森県横浜町の電力を市内7企業で使用しているうちの1社です。このような敷地内の太陽光発電では、発電した電力を直接使用可能なので、万が一の停電時には、その電力を使うことができます。地元の事業者の協力を得て運用維持も行っている優良事例です。

株式会社大川印刷の工場に設置された太陽光発電

インタビュー時期　2020年1月
インタビュー動画　https://youtu.be/lQ8PY063_P4
関連リンク　https://www.ohkawa-inc.co.jp/2019/04/22/再生可能エネルギー100%企業に なりました！

敷地内で発電し自家消費

太陽光パネルとV2H機器の活用で電力の自給自足を実現

総天然素材革工房 革榮

千葉県長生郡睦沢町

総天然素材革公房　革榮は、2019年に太陽光パネル13kWを設置しました。加えて、V2H機器（車から家へ、家から車へと充電できる機器）を導入し、自家消費で残った電力を電気自動車に充電しています。夜間など必要な時には、電気自動車から家へと電気を融通しており、昼夜問わず太陽光の電力を使用する事例です。電気自動車を組み合わせて電力の自給自足をいち早く実現しています。また、余剰電力は売電しています。設備には初期コストがかかっていますが、12年半で回収される見込みです。回収の試算については、ウェブ上の収支シミュレーションを活用しています。

総天然素材革工房 革榮の工房と電気自動車

総天然素材革工房 革榮の太陽光発電

インタビュー時期　2020年1月
インタビュー動画　https://youtu.be/A9uLSD7m58U

敷地内で発電し自家消費

Jークレジットで、建設現場も脱炭素

山田建設株式会社

山形県最上郡最上町

山田建設株式会社は、4.9kWの太陽光パネルを社屋に設置しています。また、V2H機器(車から家へ、家から車へと充電できる機器)を導入しており、発電した電気は、自家消費をした残りを電気自動車(日産リーフ)に充電。さらなる余剰分は売電しています。建設業の同社は建設現場でも電気を使いますが、Jークレジットを購入し、事業所だけでなく建設現場も含めて、再エネ100%、脱炭素化を実現しました。

山田建設株式会社の太陽光発電

インタビュー時期　2020年1月

敷地外で発電し、小売電力から購入

ブロックチェーン技術で電力の供給元を特定

学校法人千葉学園　千葉商科大学

千葉県市川市

千葉商科大学は、大学野球場の移転に伴って空いた敷地を活かして、「メガソーラー野田発電所（千葉県野田市）」を建設し、太陽光パネル2,880kWを所有しています。ここで発電したFIT電気は、東京電力パワーグリッド株式会社を通じて、みんな電力株式会社に特定卸供給を実施。そして、みんな電力から同学市川キャンパスに電気を購入しています。市川キャンパスに供給される電力は、みんな電力のブロックチェーンP2P電力トレーサビリティシステムを利用することで、メガソーラー野田発電所による電力であると特定されています。不足する電力分は、トラッキング情報あり非化石証書付のFIT電気や再エネ電力で補充し、再エネ100%を実現しました。電力の地産地消を大規模に行っています。

インタビュー時期　2020年1月
関連リンク　https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/activity/environment/renewable_energy/
千葉商科大学＞再生可能エネルギーの利用

再エネ主体の電力を購入

デマンドデータの検証と電力使用量の抑制で、コスト増を回避

株式会社 SouGo

東京都江東区

印刷や化粧品製造、ホテルを手掛けるSouGoは、3つの拠点で、トラッキング情報付非化石証書や、J－クレジットなどを活用した電力プランを契約し、再エネ100%を実現しています。しかし当初は、社内からの反対意見がありました。再エネ証書分に相当する数百万円のコスト増が見込まれていたためです。そこで、電力会社がデマンドデータを検証し、コスト引き下げ策を提案。また、エアコンを入れ替えるなど電力使用量の抑制にも取り組み、証書分のコストを相殺することがかないました。結果的に、約10%の電力使用量削減にもつながった事例です。省エネを進めて、電気料金を削減し、それをもとに再エネ100%のプランに切り替えた他企業のお手本となるような取り組みです。

インタビュー時期　2020年1月
関連リンク　https://www.sougo-eco.co.jp/corporate/csr/
株式会社 SouGo＞CSR／環境活動　地球環境と企業活動の調和に努める「環境優 先企業」として活動

再エネ主体の電力を購入

再エネ100%への転換でも、電気料金は変わらない

杜陵高速印刷株式会社

岩手県盛岡市

杜陵高速印刷は、トラッキング情報付非化石証書を活用した再エネ100%プランを契約しています。それまで一般電気事業者と契約していたときよりも、若干安い金額になりました。規模によっては、そもそもの契約プランが割高の場合があり、再エネ100%に転換してもコストが変わらないケースが見られます。

インタビュー時期　2020年1月

再エネのクレジット(証書)を購入

賃貸のオフィスでもJ-クレジットで再エネ100%へ

カーボンフリーコンサルティング株式会社

神奈川県横浜市

カーボンフリーコンサルティングは、賃貸のオフィスを使用しています。電力の契約先を独自に変えることはできませんが、使用電力量を把握したうえで、J-クレジット(再エネ指定)を購入し、再エネ100%化を実現しました。J-クレジットやグリーン電力証書は、再エネの発電元(風力かバイオマスか、発電所はどこか等)を選べることがあり様々な事業所やイベント等でも活用されています。

インタビュー時期　2020年9月
関連リンク　http://www.carbonfree.co.jp/

再エネ主体の電力を購入

モデルハウスも再エネ化
売電終了後は自家消費へ

エコワークス株式会社

福岡県福岡市

住宅建設業のエコワークスは、事業所とモデルハウスについて、非化石証書を活用した再エネ100%プランを契約しました。モデルハウスには、太陽光パネルを設置し、売電も行っています。売電期間が終了した後は、すべて自家消費にする予定です。再エネへの切替前と比べたコストは、同程度と試算しています。

エコワークス株式会社の福岡LCCM&IoTモデルハウス。 太陽光発電システムで得た電力を使用し、余った電力を電力会社へ売電。不足分は再エネ電力を小売りから購入して使用。

インタビュー時期 2020年1月
インタビュー動画 https://youtu.be/5PsK4atxrMU

再エネ主体の電力を購入

DENKOSHA

単価アップでも再エネ100%を選択し新電力から切り替え

株式会社電巧社

東京都港区

電巧社はトラッキング情報付非化石証書や、J−クレジットなど活用した再エネ100%プランを契約しています。すでに一般電気事業者から、コストの低い新電力への切り替えを済ませていたため、再エネ化によって、5%ほどの単価アップとなりましたが、それでも再エネ100%を選択しています。2020年6月からは、使用する電気の一部を、自社で保有する太陽光発電所からの電気に切り替えました。また、賃貸契約のオフィスは、J−クレジットやグリーン電力証書の購入で対応しています。電巧社の事業(HOMEMADE ENERGY)と再エネ100%宣言は親和性が高く、将来的な売り上げ増加につながるよう取り組んでいます。

HOMEMADE ENERGY

遠隔地型自家消費向け太陽光発電ビジネス
「HOMEMADE ENERGY」ロゴ

インタビュー時期 2020年1月
関連リンク https://www.de-denkosha.co.jp/product/homemade-energy/
遠隔地型自家消費向け太陽光発電ビジネス「HOMEMADE ENERGY」

＊2020年10月31日現在

●参加団体一覧

所在地	団体名	参加年度	目標年	再エネ率
北海道	株式会社福地建装	2019	2050	0
青森	青森県民生活協同組合	2019	2050	0
岩手	一戸町	2019	2050	0
岩手	株式会社伊藤組	2020	2050	-
岩手	久慈市	2019	2050	1% 未満
岩手	株式会社柴田産業	2020	2020	-
岩手	杜陵高速印刷株式会社	2019	2020	37※
宮城	株式会社県南エコテック	2020	2030	-
宮城	中城建設株式会社	2020	2030	-
宮城	株式会社宮城衛生環境公社	2019	2050	0
山形	山田建設株式会社	2019	2018	100
福島	株式会社インテック	2020	2040	-
埼玉	株式会社大泉工場	2020	2020	-
埼玉	さいたま市	2019	2050	3
埼玉	ユメックス株式会社	2019	2030	0
千葉	総天然素材革工房　革榮	2019	2019	100
千葉	千葉商科大学	2019	2019	72※
千葉	社会福祉法人福祉楽団	2019	2045	22
東京	株式会社エコ・プラン	2020	2030	30
東京	エコモーション株式会社	2020	2020	-
東京	株式会社エックス都市研究所	2019	2030	0
東京	大智化学産業株式会社	2019	2050	76
東京	カルネコ株式会社	2019	2030	100
東京	コーユーレンティア株式会社	2020	2050	-
東京	GC ストーリー株式会社	2019	2050	2
東京	新和環境株式会社	2019	2040	7
東京	創価学会	2020	2050	-
東京	株式会社SouGo	2019	2020	100

再エネ率は 2019 年度実績。2020 年度加入団体は調査対象外
「-」：調査対象外団体および集計待ちの団体　「※」：2020 年から 100%となる見込みの団体

所在地	団体名	参加年度	目標年	再エネ率
東京	TSUBU 株式会社	2020	2021	-
東京	株式会社電巧社	2019	2021	43※
東京	菱中産業株式会社	2019	2030	0
東京	株式会社マックス	2019	2021	100
東京	明治機械株式会社	2019	2050	0
東京	株式会社メンバーズ	2019	2022	0
東京	Reivalue 株式会社	2019	2018	100
東京	株式会社早稲田環境研究所	2019	2050	14
神奈川	株式会社大川印刷	2019	2019	100
神奈川	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019	2020	100
神奈川	影島興産株式会社	2019	2045	0
神奈川	神奈川県 （再エネ率は 2018 年度実績）	2019	2050	1% 未満
神奈川	川崎信用金庫	2020	2050	-
神奈川	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019	2050	25
神奈川	日崎工業株式会社	2020	2030	-
神奈川	株式会社フラットフィールド	2019	2018	-
神奈川	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019	2045	3
新潟	株式会社千代田設備	2019	2030	7
石川	加賀市	2020	2050	6
石川	コマニー株式会社	2019	2040	0
石川	株式会社橋本確文堂	2019	2040	0
長野	株式会社アトリエデフ	2019	2020	47※
岐阜	株式会社鷲見製材	2019	2035	1% 未満
岐阜	株式会社艶金	2019	2050	-
静岡	株式会社イクト	2019	2030	0
静岡	有限会社エス・ティ・シー産業	2020	2050	-
静岡	株式会社カントビ	2020	2035	-
静岡	静和エンバイロメント株式会社	2020	2050	-
静岡	株式会社ナナクレマ	2020	2030	-

再エネ率は 2019 年度実績。2020 年度加入団体は調査対象外
「-」：調査対象外団体および集計待ちの団体　「※」：2020 年から 100%となる見込みの団体

所在地	団体名	参加年度	目標年	再エネ率
静岡	浜松開誠館中学校・高等学校	2019	2040	0
愛知	株式会社ウェイストボックス	2019	2020	100
愛知	加山興業株式会社	2020	2025	-
愛知	株式会社丸協	2019	2050	0
京都	株式会社イワタ	2019	2020	65
京都	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2020	2030	14
京都	株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	2019	2040	0
京都	学校法人平安女学院	2019	2050	-
大阪	サラヤ株式会社	2019	2050	2
大阪	山陽製紙株式会社	2019	2030	0
大阪	株式会社 Minoli	2020	2021	-
大阪	リマテック・グループ	2019	2050	0
兵庫	伯鳳会グループ	2019	2050	1
兵庫	株式会社二川工業製作所	2019	2050	0
鳥取	三光ホールディングス株式会社	2020	2050	-
鳥取	株式会社大協組	2020	2050	0
鳥取	日本インテライツ株式会社	2019	2050	0
島根	株式会社ネオナイト	2020	2025	-
広島	合同産業株式会社	2020	2050	-
山口	株式会社エボリューション	2019	2020	63
山口	エルクホームズ株式会社	2020	2021	0
福岡	エコワークス株式会社	2019	2020	0※
福岡	株式会社三和興業	2020	2050	-
福岡	株式会社大匠建設	2019	2017	-
熊本	タケモトデンキ株式会社	2020	2030	0
大分	日本フォレスト株式会社	2019	2019	55※
宮崎	株式会社 MFE HIMUKA	2019	2030	-
鹿児島	株式会社ミタデン	2019	2030	0

再エネ率は 2019 年度実績。2020 年度加入団体は調査対象外
「-」：調査対象外団体および集計待ちの団体　「※」：2020 年から 100%となる見込みの団体

再エネ100%を宣言する

再エネ 100 宣言 RE Action の参加団体を募集しています

●参加要件

1 **遅くとも 2050 年までに使用電力を 100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること**

参加団体自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください（プレスリリース等の実施を推奨）。
中間目標の設定を推奨します。
目標例：2020 年 30%、2030 年 60%、2040 年 90%、2045 年 100%

2 **再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施**

再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。
協議会構成団体等が支援する予定です。

3 **消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること**

再エネの定義は The Climate Group による RE100 の基準に準じます。
年次報告等にて、消費電力量の全団体集計値と各団体の再エネ率を本ウェブサイトにて公開します。

●対象団体

日本国内の企業、行政、教育機関、民間団体、公共団体等の組織・団体
（基本的に関連団体 / 企業を含むグループ全体での参加とします）

※以下の団体 / 企業は参加対象外です

- The Climate Group（TCG）が運営する RE100 の対象となる企業（年間消費電力量が 50GWh*以上等）
- 再エネ設備事業の売上高が全体の 50%以上の団体
- 主な収入源（全体売上の50%以上）が、発電、発電関連事業、及び再エネ設備事業である団体 / 企業

*2020 年 9 月に変更

●参加費（年額）

種別	従業員数 / 区分	年額
企業	10 人以下	25,000 円
	11 人以上 300 人以下	50,000 円
	301 人以上 500 人以下	75,000 円
	501 人以上 1,000 人以下	100,000 円
	1,001 人以上	200,000 円
行政・公共機関	中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000 円
	上記以外の行政機関・公共機関	50,000 円
非営利団体 （学校法人、社会福祉法人、 医療法人、消費生活協同組合 等）	10 人以下	25,000 円
	11 人以上 300 人以下	50,000 円
	301 人以上 500 人以下	75,000 円
	501 人以上	100,000 円

●参加メリット

■ 再エネ100宣言 RE Action ロゴの利用

※参加団体 / 企業のウェブサイト、名刺、団体 / 企業案内等での PR は可。商品添付など営業目的の利用は不可。

■ 脱炭素（再エネ含む）情報プラットフォームへの参加

※JCLP 会員間の情報交換を目的に運営される「脱炭素コンソーシアム」を利用することができます。「脱炭素コンソーシアム」は、再エネや脱炭素に関するソリューション、実践事例などを情報交換でき、団体間の協力やビジネスを促進するウェブサイトです。

■ RE 100参加企業（日本の大企業等）や、GPN、イクレイ日本、JCLP 加盟団体との交流

●推薦メッセージ

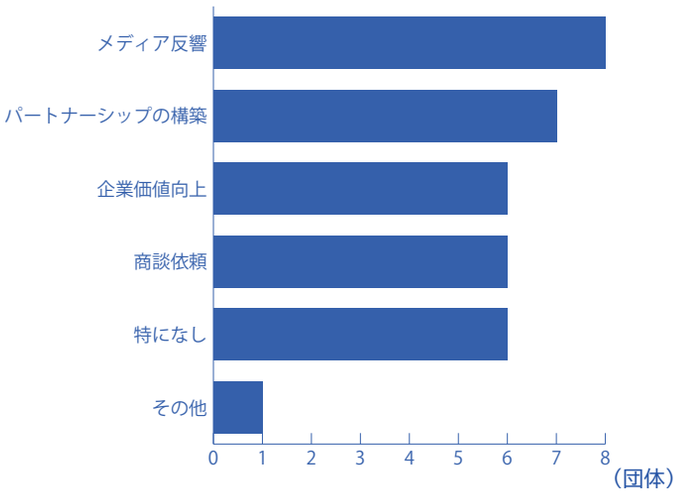
The Climate Group RE100 責任者
サム・キミンス 氏

日本をはじめとする世界の影響力の大きな大企業が、RE100 への参加を通じて、世界的に電力の再エネ化 100%にコミットしています。一方、行動を起こしているのは RE100 へ参加している企業のみではありません。日本の中小規模企業や企業以外の団体も、RE100 メンバー企業のリーダーシップに触発され、躍進する意欲を示しています。我々は、より広範囲なクリーンエネルギーへの動きを支援するものとして、再エネ 100 宣言 RE Action が TCG とパートナーシップを締結する JCLP *1 を始めとする協力 4 団体により設立されたことを喜んでおります。RE100 と再エネ 100 宣言 RE Action は、日本で互いに協力し合いながら*2、再エネがあらゆる規模の企業にとって事業上、理にかなっていることを証明し、そして、止められない勢いのあるこの動きを加速していくことでしょう。

*1：2017 年 4 月、JCLP と TCG は日本での RE100/EV100/EP100 の普及拡大についてパートナーシップを締結。
https://japan-clp.jp/archives/3498
*2：The Climate Group、CDP より、RE100 イニシアティブに関連して、再エネ 100 宣言 RE Action への推奨を頂いています。
（ただし、RE100 は再エネ 100 宣言 RE Action の運営に直接関与しておらず、完全に分離した運営がなされています。）

●参加団体の声(アンケート結果)

(1) 宣言後の反響（経営効果や顧客、取引先、ステークホルダーからの評価等）



・全社員の意識が高まり、環境配慮を考える機会に。

・取引先からの信頼にもつながった。

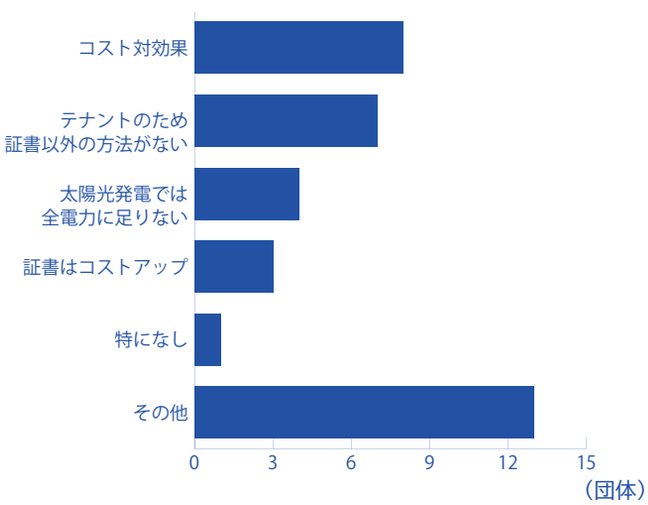
・金融機関から再エネ投資に支援する旨の連絡があった。

・取引先や自治体等から問い合わせが増えた。

・事業協業の商談依頼があった。

・取引先への営業の際に少なからずアピールの材料になっている。特に環境意識の高い企業に向けては好感触を得ることができる。

(2) 再エネ 100% 化に向けた問題点・課題



・店舗の使用電力は昼夜での差異があまりなく、太陽光利用だけでは再エネ100%は困難。

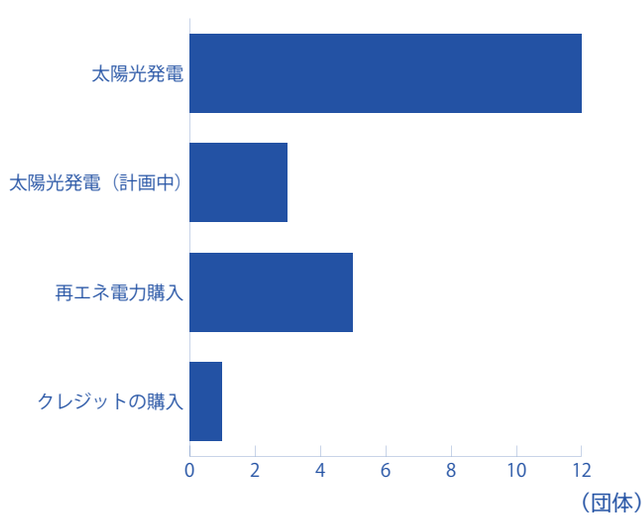
・非化石証書等の活用は、現時点では負担増につながる。

・バッテリー価格の下落が待ち遠しい。蓄電池導入で夜間も貯めた再エネが使える。

・テナントビルに入居しており、現状での再エネ化方策がクレジット購入くらいしかない。

・本社では自家消費の屋根上太陽光発電システムが稼働したが、それだけでは再エネ 100% にはならないため、追加の施策が必要。

(3) これまでに実施した再エネ投資



・令和元年度実績で市有施設 47 施設、学校施設 167 施設に太陽光発電設備を設置。

・社屋太陽光設置と同時に断熱（内窓、複層ガラス）、省エネ（LED、オール電化）で ZEB 化できた。補助活用はなし。

・2020 年 5 月に小樽で開業したホテルの電気を自然電力の再エネ由来 100%電力にした。

・山梨県北杜市に低圧太陽光発電所を建設し、発電した電気をみんな電力を通じて弊社の主要施設に供給する仕組みを実現した。この仕組みにより、この施設の 32%(シミュレーション値) の使用電気を賄える見込み。

●アンバサダーから再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ

■ 外務省

日本で非国家主体による気候変動対策の機運が高まりを見せていることを外交当局として歓迎しております。外務省も手を携え、気候変動対策及び再生可能エネルギー導入に引き続き取り組んでいきたいと考えています。

■ 環境省

2019 年 10 月発足時よりアンバサダー就任。

■ 防衛省

国民の平和な暮らしや国際社会の平和と安定に悪影響を及ぼし得る気候変動問題は、防衛省にとっても積極的に取り組むべき、大きな課題です。

防衛省は、気候変動対策の推進の観点から大きな意義を持つ「再エネ 100 宣言 RE Action」の取組に賛同し、この度、アンバサダーに就任しました。今後、「再エネ 100 宣言 RE Action」アンバサダーとして、気候変動対策に資する取組に対し、防衛省として可能な支援を行っていく考えです。また、25 万人の隊員を有し、全国各地の防衛施設を運用し、大規模な電力利用者である防衛省自身の取組として、最終的に、使用電力を 100% 再生可能エネルギーに転換することを目指し、最大限の再生可能エネルギー電力の導入を進めてまいります。

■ 神奈川県

神奈川県は、2019 年 11 月に、気候変動の要因の一つと言われている地球温暖化を防止するため、2050 年の脱炭素社会の実現を目指すことを表明し、その取組の一つとして、「再エネ 100 宣言 RE Action」に参加し、全県有施設の使用電力の 100%再生エネルギー化を進めることとしました。本県は、「再エネ 100 宣言 RE Action」の取組に賛同し、脱炭素社会の実現のため、県内市町村や企業等における再生エネルギーの導入が進むようその活動を支援してまいります。

■ 熊本県

熊本県は 2019 年 12 月に、2050 年度までに「CO_2 排出実質ゼロ」をめざすことを宣言しました。県内の企業などの皆様に再エネ 100%の動きが広がることは、①CO_2 排出実質ゼロに向けた県内の再エネ導入・省エネ促進、②再エネ化等による県内企業の価値向上等につながる効果が期待できることから、「再エネ 100 宣言 RE Action」の趣旨に賛同し、都道府県としては最初にアンバサダーとして参加させていただくこととしました。県自らも再エネ電力優先調達等について検討しながら、企業などの皆様の再エネ 100%に向けた取組を応援していきたいと考えています。

■ 鳥取県

鳥取県では、温室効果ガス削減に向け再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでおり、その発電量は県内の民生用電力を賄える水準まで達しています。今後は、経済活動の多くを占める企業等が、環境配慮経営として使用電力を再生可能エネルギーに転換するなど、脱炭素化を牽引していくことが期待されていることから、中小企業等でも参加できるイニシアティブ「再エネ 100 宣言 RE Action」の趣旨に賛同するとともに、この取組を支援していきます。

■ 川崎市

川崎市は、CO_2 排出実質ゼロや使用電力の再生可能エネルギー 100%への転換を目指し、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて取組を進めています。

この度、大規模事業者である市自らの率先行動により、公共施設の省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの積極導入を行うとともに、脱炭素化を推進する市内事業者や団体等を応援するため、「再エネ 100 宣言 RE Action」のアンバサダーに就任しました。本就任を通じ、脱炭素化に取り組む行動の輪を広げ、市内事業者や団体等とともに、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

京都市

京都市は、2019 年 5 月に日本の自治体で初めて「2050 年までに CO2 排出量正味ゼロ」を目指す覚悟を表明するとともに、京都市会においても「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」を議決する等、持続可能で豊かな地球環境を将来世代に継承していくために、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めています。脱炭素社会への移行は、脱炭素経営による企業価値向上など、新たな成長と発展の機会を生み出すものでもあります。京都市は、再エネ 100 宣言 RE Action の趣旨に賛同し、共にエネルギー効率化と再生可能エネルギーの拡大に取り組む行動の輪を広げていきます。

さいたま市

さいたま市では、これまで電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」や国から地域活性化総合特区として指定を受けた「次世代自動車･スマートエネルギー特区」などの事業を通じて、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）といった次世代自動車の普及、水素をはじめとする多種多様なエネルギーの供給によるエネルギーセキュリティの確保、CO2 の削減といった環境・エネルギー分野の取組を推進してきました。特に、本市の副都心でもある美園地区では、民間企業や大学などとの「公民＋学」の連携により、本市が理想とする都市の縮図として「スマートシティさいたまモデル」の構築に取り組んでおり、ICT や IOT といった先端技術を活用した生活支援サービスの提供を進めております。

また、これらの取組が評価された結果、先般、さいたま市は国から「SDGs 未来都市」に選定されました。

今後は、国における 2050 年温室効果ガス 80%削減の長期目標達成を見据え、再エネ 100 宣言「RE Action」を通じて、市民・事業者と共に、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指していきます。

新潟市

新潟市は、2020 年 3 月に改訂した地球温暖化対策実行計画において、2050 年までの二酸化炭素排出削減目標を示すとともに、将来的に脱炭素社会を目指すこととしています。

脱炭素社会の実現に向け、本市としても「再エネ 100 宣言 RE Action」の趣旨に賛同し、一部市有施設を 100%再エネ化するほか、毎月 7 日を再エネ 100 の日としてその日の使用電力を再エネ由来のものとします。

地域の事業者・団体においても再エネ化・脱炭素化への取り組みが広がるようアンバサダーとして支援していきます。

浜松市

浜松市は、2013 年に策定した「浜松市エネルギービジョン」を 2020 年 4 月に改訂し、2050 年度の目指すべき目標を見据え 2030 年度への目標値を上方修正するとともに、エネルギー先進市として、市域の再生可能エネルギー拡大による電力自給率 100%の実現を目指し、「浜松市域 “RE100”」を表明いたしました。浜松市は、再エネ 100 宣言 RE Action の趣旨に賛同し、市民･企業と連携し 2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロに向け積極的に取り組んでまいります。

横浜市

横浜市は 2050 年を見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を、本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）とする「Zero Carbon Yokohama」を掲げています。これを実現するためには、エネルギー消費量の大幅な削減と、エネルギー減を再生可能なエネルギーに転換していくくことが必要です。

再エネ 100 宣言 Re Action は、「Zero Carbon Yokohama」の趣旨と合致する取組であるため、ここに賛同を表明するとともに、この取組を支援してまいります。

禁無断転載複写

再エネ100宣言 RE Action

再エネ 100 宣言 RE Action
〒101-0032 東京都千代田区岩本町 1-10-5TMM ビル 5F
グリーン購入ネットワーク（GPN）内
E-mail: reaction@gpn.jp Web: https://saiene.jp/contact
発行日：2020 年 12 月 10 日（ver.1.02）